

貸借対照表
(平成21年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	11,830	流動負債	6,073
現金及び預金	5,246	支払手形	783
受取手形	1,018	買掛金	306
売掛金	2,419	短期借入金	1,500
商品及び製品	1,058	一年内返済予定の長期借入金	1,835
仕掛品	781	リース債務	45
原材料及び貯蔵品	650	未払金	721
前払費用	89	未払費用	13
繰延税金資産	5	預り金	14
未収消費税等	61	設備関係支払手形	852
未収還付法人税等	228	その他	0
その他	276	固定負債	7,341
貸倒引当金	4	長期借入金	6,105
固定資産	15,848	リース債務	221
(有形固定資産)	12,440	退職給付引当金	637
建物	3,299	役員退職慰労引当金	353
構築物	978	その他	24
機械及び装置	3,319	負債合計	13,414
車両運搬具	17		
工具器具及び備品	301	純資産の部	
土地	2,541	株主資本	14,263
リース資産	266	資本金	3,180
建設仮勘定	1,715	資本剰余金	3,288
(無形固定資産)	9	資本準備金	3,288
(投資その他の資産)	3,398	利益剰余金	7,794
投資有価証券	729	利益準備金	205
関係会社株式	2,154	その他利益剰余金	7,589
関係会社長期貸付金	127	別途積立金	7,300
長期前払費用	2	繰越利益剰余金	289
会員権	5	自己株式	0
繰延税金資産	295	評価・換算差額等	1
その他	83	その他有価証券評価差額金	1
貸倒引当金	0	純資産合計	14,264
資産合計	27,679	負債・純資産合計	27,679

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

損益計算書

〔 自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		19,858
売 上 原 価		14,697
売 上 総 利 益		5,161
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		4,501
営 業 利 益		660
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	43	
受取賃貸料	95	
為替差益	51	
雑収入	74	265
営 業 外 費 用		
支払利息	89	
賃貸収入原価	32	
雑損失	3	125
経 常 利 益		801
特 別 利 益		
固定資産売却益	215	
貸倒引当金戻入額	3	219
特 別 損 失		
固定資産廃棄損	74	
投資有価証券評価損	756	
その他	1	832
税 引 前 当 期 純 利 益		188
法人税、住民税及び事業税	96	
法人税等還付税額	48	
法人税等調整額	119	167
当 期 純 利 益		20

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

[注記事項]

1. 重要な会計方針

- | | |
|---|---|
| <p>(1) 有価証券の評価基準および評価方法
 関係会社株式
 その他有価証券
 時価のあるもの
 時価のないもの</p> | <p>移動平均法による原価法によっています。
 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法によっています。
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 移動平均法による原価法によっています。</p> |
| <p>(2) デリバティブの評価基準および評価方法</p> | <p>時価法によっています。</p> |
| <p>(3) たな卸資産の評価基準および評価方法
 製品、商品、原材料、
 仕掛品、貯蔵品</p> | <p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。</p> |
| <p>(4) 固定資産の減価償却方法
 有形固定資産(リース資産を除く)
 機械及び装置
 その他の有形固定資産
 少額減価償却資産
 無形固定資産(リース資産を除く)
 リース資産</p> | <p>定額法によっています。
 定率法によっています。
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。
 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっています。
 定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっています。
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> |
| <p>(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> |
| <p>(6) 引当金の計上基準
 貸倒引当金
 退職給付引当金
 役員退職慰労引当金</p> | <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しています。
 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p> |
| <p>(7) ヘッジ会計の方法
 ヘッジ会計の方法
 ヘッジ手段とヘッジ対象
 ヘッジ方針
 ヘッジ有効性評価の方法</p> | <p>繰延ヘッジ処理によっています。為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっています。
 ・ヘッジ手段 通貨スワップ取引
 ・ヘッジ対象 長期借入金
 外貨建長期借入金の為替変動リスクをヘッジしています。
 相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、振当処理によっている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しています。</p> |
| <p>(8) 消費税等の会計処理方法</p> | <p>税抜方式によっています。</p> |
| <p>(9) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更</p> | <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことにもない、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
 これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ52百万円減少しています。</p> |

(10) リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。
これによる損益に与える影響はありません。

(11) 追加情報

機械及び装置については、従来、耐用年数を主として6年としていましたが、当事業年度より8年に変更しています。これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものです。これにより、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ205百万円増加しています。

2. 貸借対照表注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	19,170 百万円	
(2) 保証債務		
金融機関等からの借入に対する保証債務		
STELLA CHEMIFA SINGAPORE PTE LTD	2,034 百万円	(31,458 千シンガポールドル)
ステラファーマ(株)	120 百万円	
(3) 担保に供している資産		
有形固定資産	1,524 百万円	
(4) 関係会社に対する金銭債権・債務		
短期金銭債権	12 百万円	
短期金銭債務	333 百万円	
長期金銭債務	233 百万円	

3. 損益計算書注記

(1) 関係会社との取引高	
売上高	3,337 百万円
仕入高	6,850 百万円
販売費及び一般管理費	2,128 百万円
営業取引以外の取引高	92 百万円
(2) 1株当たりの当期純利益	1円 70銭